

谷崧精密工業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國114及113年第3季

地址：桃園市中壢區中正路1274巷48號

電話：(03)4252153

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~36		六~二七
	(七) 關 係 人 交 易	36~37		二八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	37		二九
	(九) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十一) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十二) 其 他	37~38		三十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	38~39、 41~44、47		三一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	39、45		三一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	40、46~47		三一
	(十四) 部 門 資 訊	39~40		三二

會計師核閱報告

谷崧精密工業股份有限公司 公鑒：

前 言

谷崧精密工業股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十二所述，列入上開民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報表之子公司除重要子公司之財務報表經會計師核閱外，其餘之子公司未經會計師核閱。其民國 113 年 9 月 30 日之資產總為 591,870 仟元，佔合併資產總額之 18.44%，負債總為 3,288 仟元，佔合併負債總額之 0.23%；民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額為(1,081)仟元，佔該期合併

綜合損益總額之 102.66%；民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額為(358)仟元，佔該期合併綜合損益總額之(0.90)%。

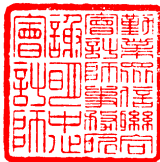
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達谷崧精密工業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 謝 明 忠

謝 明 忠



會計師 王 攀 發

王 攀 發



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1100356048 號

中 華 民 國 114 年 11 月 13 日

民國 114 年 9 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六及二七）	\$	443,720	15	\$	564,020	17	\$	515,871	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七及二七）		123,859	4		80,604	2		90,460	3
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註八及二七）		22,144	1		21,725	1		26,409	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及二七）		39,579	1		51,321	1		25,320	1
1150	應收票據淨額（附註十、二二及二七）		4,431	-		27,688	1		40,003	1
1170	應收帳款－非關係人淨額（附註十、二二及二七）		1,120,994	38		1,226,018	36		1,158,615	36
1200	其他應收款（附註十及二七）		19,511	1		29,914	1		38,750	1
1220	本期所得稅資產		2,098	-		2,211	-		1,896	-
130X	存貨（附註十一）		282,501	10		313,872	9		355,168	11
1410	預付款項		43,359	1		58,058	2		44,176	2
1476	其他金融資產－流動（附註二七及二九）		192	-		261	-		-	-
1479	其他流動資產（附註十六）		-	-		10	-		-	-
11XX	流動資產總計		<u>2,102,388</u>	<u>71</u>		<u>2,375,702</u>	<u>70</u>		<u>2,296,668</u>	<u>72</u>
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八及二七）		7,485	-		9,180	-		10,870	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十三）		507,812	17		585,258	17		610,965	19
1755	使用權資產（附註十四）		296,104	10		375,172	11		228,196	7
1780	無形資產（附註十五）		7,343	-		9,487	-		10,281	-
1915	預付設備款		27,814	1		27,592	1		20,463	1
1990	其他非流動資產－其他（附註十六及二七）		30,200	1		31,664	1		31,982	1
15XX	非流動資產總計		<u>876,758</u>	<u>29</u>		<u>1,038,353</u>	<u>30</u>		<u>912,757</u>	<u>28</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 2,979,146</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,414,055</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,209,425</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2130	合約負債－流動（附註二二）	\$	14,676	1	\$	6,303	-	\$	11,124	-
2150	應付票據（附註十七及二七）		-	-		-	-		20	-
2170	應付帳款（附註十七及二七）		599,692	20		770,386	23		716,231	22
2213	應付設備款（附註二七）		12,471	1		15,908	-		14,186	1
2219	其他應付款－其他（附註十八及二七）		336,624	11		383,199	11		416,975	13
2250	負債準備－流動（附註十九）		10,539	-		11,183	-		10,562	-
2280	租賃負債－流動（附註十四及二七）		95,401	3		90,742	3		65,689	2
2399	其他流動負債（附註十八）		122	-		2	-		122	-
21XX	流動負債總計		<u>1,069,525</u>	<u>36</u>		<u>1,277,723</u>	<u>37</u>		<u>1,234,909</u>	<u>38</u>
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債		7,002	-		6,730	-		6,129	-
2580	租賃負債－非流動（附註十四及二七）		209,319	7		290,458	9		167,096	5
2640	淨確定福利負債（附註二十）		1,953	-		2,299	-		10,162	1
2670	其他非流動負債－其他（附註十八及二七）		10,114	1		8,336	-		8,350	-
25XX	非流動負債總計		<u>228,388</u>	<u>8</u>		<u>307,823</u>	<u>9</u>		<u>191,737</u>	<u>6</u>
2XXX	負債總計		<u>1,297,913</u>	<u>44</u>		<u>1,585,546</u>	<u>46</u>		<u>1,426,646</u>	<u>44</u>
	歸屬於本公司業主之權益（附註二一）									
	股本									
3110	普通股		1,216,622	41		1,216,622	36		1,216,622	38
3200	資本公積		1,210,792	40		1,295,956	38		1,295,956	41
3310	法定盈餘公積		2,822	-		-	-		-	-
3320	特別盈餘公積		25,396	1		-	-		-	-
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）		4,725	-		28,218	1	(	32,803)	(1)
3400	其他權益	(	779,124)	(26)	(	712,287)	(21)	(	696,996)	(22)
31XX	本公司業主權益總計		<u>1,681,233</u>	<u>56</u>		<u>1,828,509</u>	<u>54</u>		<u>1,782,779</u>	<u>56</u>
3XXX	權益總計		<u>1,681,233</u>	<u>56</u>		<u>1,828,509</u>	<u>54</u>		<u>1,782,779</u>	<u>56</u>
	負債與權益總計		<u>\$ 2,979,146</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,414,055</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,209,425</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告）

董事長：洪煥青

經理人：張文桐

會計主管：許嘉宏

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二二及二八）	\$ 714,008	100	\$ 854,203	100	\$ 2,145,653	100	\$ 2,221,405	100
5000	營業成本（附註十一及二三）	(615,623)	(86)	(783,578)	(92)	(1,914,481)	(89)	(2,032,733)	(91)
5900	營業毛利	98,385	14	70,625	8	231,172	11	188,672	9
	營業費用（附註十及二三）								
6100	推銷費用	(25,198)	(4)	(22,323)	(3)	(73,656)	(4)	(70,407)	(3)
6200	管理費用	(66,409)	(9)	(64,233)	(7)	(201,284)	(9)	(190,271)	(9)
6300	研究發展費用	(664)	-	(1,035)	-	(2,011)	-	(3,040)	-
6450	預期信用減損（損失）迴轉利益	(6,056)	(1)	(3,737)	-	2,552	-	(5,897)	-
6000	營業費用合計	(98,327)	(14)	(91,328)	(10)	(274,399)	(13)	(269,615)	(12)
6900	營業淨利（損）	58	-	(20,703)	(2)	(43,227)	(2)	(80,943)	(3)
	營業外收入及支出（附註二三）								
7100	利息收入	2,573	-	3,573	-	9,911	-	13,899	1
7020	其他利益及損失	54,083	8	253	-	53,994	3	49,312	2
7050	財務成本	(4,330)	(1)	(4,332)	-	(15,124)	(1)	(13,953)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	52,326	7	(506)	-	48,781	2	49,258	2
7900	繼續營業單位稅前淨利（淨損）	52,384	7	(21,209)	(2)	5,554	-	(31,685)	(1)
7950	所得稅（費用）利益（附註二四）	(788)	-	(31)	-	(266)	-	(184)	-
8200	本期淨利（淨損）	51,596	7	(21,240)	(2)	5,288	-	(31,869)	(1)
	其他綜合損益（附註二一）								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	2,279	-	318	-	1,598	-	(737)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	54,475	8	19,869	2	(68,998)	(3)	72,241	3
8300	本期其他綜合損益稅後淨額	56,754	8	20,187	2	(67,400)	(3)	71,504	3
8500	本期綜合損益總額	\$ 108,350	15	(\$ 1,053)	-	(\$ 62,112)	(3)	\$ 39,635	2
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 51,596	7	(\$ 21,240)	(2)	\$ 5,288	-	(\$ 32,803)	(1)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	934	-
8600		\$ 51,596	7	(\$ 21,240)	(2)	\$ 5,288	-	(\$ 31,869)	(1)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 108,350	15	(\$ 1,053)	-	(\$ 62,112)	(3)	\$ 38,946	2
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	689	-
8700		\$ 108,350	15	(\$ 1,053)	-	(\$ 62,112)	(3)	\$ 39,635	2
	每股盈餘（虧損）（附註二五）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 0.42		(\$ 0.17)		\$ 0.04		(\$ 0.27)	
9810	稀 釋	\$ 0.42		(\$ 0.17)		\$ 0.04		(\$ 0.27)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告）

董事長：洪煥青



經理人：張文桐



會計主管：許嘉宏



谷崧精密工業股份有限公司及子公司

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益										
									其 他 權 益			
		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
A1	113 年 1 月 1 日餘額	121,662	\$ 1,216,622	\$ 1,424,762	\$ -	\$ -	(\$ 43,642)	(\$ 654,294)	(\$ 114,451)	\$ 1,828,997	\$ 25,218	\$ 1,854,215
C11	資本公積彌補虧損	-	-	(43,642)	-	-	43,642	-	-	-	-	-
C15	資本公積配發現金	-	-	(85,164)	-	-	-	-	-	(85,164)	-	(85,164)
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(32,803)	-	-	(32,803)	934	(31,869)
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	72,486	(737)	71,749	(245)	71,504
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(32,803)	72,486	(737)	38,946	689	39,635
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(25,907)	(25,907)
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	121,662	\$ 1,216,622	\$ 1,295,956	\$ -	\$ -	(\$ 32,803)	(\$ 581,808)	(\$ 115,188)	\$ 1,782,779	\$ -	\$ 1,782,779
A1	114 年 1 月 1 日餘額	121,662	\$ 1,216,622	\$ 1,295,956	\$ -	\$ -	\$ 28,218	(\$ 590,725)	(\$ 121,562)	\$ 1,828,509	\$ -	\$ 1,828,509
B1	113 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	-	-	2,822	-	(2,822)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	25,396	(25,396)	-	-	-	-	-
C15	資本公積配發現金	-	-	(85,164)	-	-	-	-	-	(85,164)	-	(85,164)
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	5,288	-	-	5,288	-	5,288
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(68,998)	1,598	(67,400)	-	(67,400)
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	5,288	(68,998)	1,598	(62,112)	-	(62,112)
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	-	-	-	-	-	(563)	-	563	-	-	-
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	121,662	\$ 1,216,622	\$ 1,210,792	\$ 2,822	\$ 25,396	\$ 4,725	(\$ 659,723)	(\$ 119,401)	\$ 1,681,233	\$ -	\$ 1,681,233

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：洪煥青

經理人：張文桐

會計主管：許嘉宏

谷崧精密工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損失）	\$ 5,554	(\$ 31,685)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	138,697	148,743
A20200	攤銷費用	2,253	2,237
A20300	預期信用（迴轉利益）減損損失	(2,552)	5,897
A20900	財務成本	15,124	13,953
A21200	利息收入	(9,911)	(13,899)
A21300	股利收入	(611)	(588)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(29,752)	(1,399)
A23500	金融資產減損損失	-	7,226
A23700	存貨跌價及呆滯損失	9,120	59,958
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	23,257	26,069
A31150	應收帳款	108,234	(332,157)
A31180	其他應收款	10,082	(18,841)
A31200	存 貨	27,207	(167,010)
A31230	預付款項	14,699	6,305
A31240	其他流動資產	10	21
A32125	合約負債	8,373	(1,984)
A32130	應付票據	-	20
A32150	應付帳款	(170,694)	226,521
A32180	其他應付款	(46,575)	112,318
A32200	負債準備	(644)	(2,107)
A32230	其他流動負債	120	122
A32240	淨確定福利負債	(346)	(798)
A33000	營運產生之現金	101,645	38,922
A33100	收取之利息	9,923	14,008
A33200	收取之股利	611	588
A33300	支付之利息	(15,124)	(13,953)
A33500	退還（支付）之所得稅	119	(1,006)
AAAA	營業活動之淨現金流入	97,174	38,559

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 2,874	\$ -
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	11,742	189,408
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(210,607)	(159,898)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	163,328	131,027
B02700	購置不動產、廠房及設備	(20,535)	(20,697)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	32,417	6,966
B03700	存出保證金增加	-	(1,386)
B03800	存出保證金減少	1,464	-
B04500	購置無形資產	(444)	(1,689)
B06600	其他金融資產減少	69	354
B07100	預付設備款增加	(222)	-
B07200	預付設備款減少	-	3,902
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(<u>19,914</u>)	<u>147,987</u>
	籌資活動之現金流量		
C03000	收取存入保證金	1,778	-
C03100	存入保證金返還	-	(214)
C04020	租賃負債本金償還	(66,466)	(67,375)
C04500	資本公積發放現金	(85,164)	(85,164)
C05800	非控制權益變動	-	(25,907)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>149,852</u>)	(<u>178,660</u>)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(<u>47,708</u>)	<u>50,736</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(120,300)	58,622
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>564,020</u>	<u>457,249</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 443,720</u>	<u>\$ 515,871</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：洪煥青



經理人：張文桐



會計主管：許嘉宏



谷崧精密工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

谷崧精密工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)創立於 78 年 6 月，主要從事各種模具、金屬零件之製造加工及買賣，各種塑膠成型製品及其零件之製造加工及買賣，各種電子、電機及其零件之開發製造加工及買賣，有關前各項成品及其原料進出口業務，及前各項有關業務之經營及轉投資。本公司於 97 年 1 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並業經主管機關核准於 98 年 10 月 28 日起於臺灣證券交易所掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

1. 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排放量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：
 - 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
2. 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
3. 釐清合約連結工具係透過現金流償付順序建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

合併公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將美國對等關稅措施及其他可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 390	\$ 249	\$ 341
銀行支票及活期存款	189,991	287,114	228,231
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	253,339	276,657	287,299
	<u>\$ 443,720</u>	<u>\$ 564,020</u>	<u>\$ 515,871</u>

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，定期存款利率分別為 2.250%～4.200%、1.285%～4.380%及 3.000%～3.900%。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產－流動 結構式存款	<u>\$ 123,859</u>	<u>\$ 80,604</u>	<u>\$ 90,460</u>

合併公司與銀行簽訂短期結構式定期存款合約。該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具，因該混合合約包含之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故按整體混合合約評估應強制分類為透過損益按公允價值衡量。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
國外投資			
上市（櫃）及興櫃股票			
不二精機株式會社	\$ 22,144	\$ 21,725	\$ 26,409
未上市（櫃）股票			
Halo Neuro Inc.	-	-	-
優漾電子科技（上海）有限公司	-	-	-
	<u>\$ 22,144</u>	<u>\$ 21,725</u>	<u>\$ 26,409</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票			
新浦樂生化科技股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ -
上博科技股份有限公司	-	-	-
今鼎光電股份有限公司	-	-	-
國外投資			
未上市（櫃）股票			
CGK			
International Co., Ltd.	7,485	9,180	10,870
合 計	<u>\$ 7,485</u>	<u>\$ 9,180</u>	<u>\$ 10,870</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司調整投資部位以分散風險，而按公允價值 2,874 仟元出售部分不二精機株式會社普通股，相關其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益(563)仟元則轉入保留盈餘。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過 3 個月			
之定期存款	\$ 39,579	\$ 51,321	\$ 25,320

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 及 9 月 30 日，定期存款利率分別為 2.900%~3.100%、1.435%~3.950%及 3.950%~4.000%。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收票據</u>			
非關係人	\$ 4,431	\$ 27,688	\$ 40,003
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 4,431</u>	<u>\$ 27,688</u>	<u>\$ 40,003</u>
<u>應收帳款</u>			
非關係人	\$ 1,131,961	\$ 1,239,927	\$ 1,174,631
減：備抵損失	(10,967)	(13,909)	(16,016)
	<u>\$ 1,120,994</u>	<u>\$ 1,226,018</u>	<u>\$ 1,158,615</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	\$ 33,408	\$ 44,484	\$ 46,108
減：備抵損失	(13,897)	(14,570)	(7,358)
	<u>\$ 19,511</u>	<u>\$ 29,914</u>	<u>\$ 38,750</u>

(一) 按攤銷後成本衡量之應收帳款

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款

項之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。
據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。
存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算等，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	應 收		票 據		及 帳 款		催 收 款
	未 逾 期	逾 期 0 ~ 30 天	逾 期 31 ~ 90 天	逾 期 91 ~ 180 天	合 計	逾 期 超過 180 天	
總帳面金額	\$1,075,212	\$ 54,156	\$ 6,098	\$ 926	\$1,136,392	\$ 726	
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(2,106)	(6,491)	(2,294)	(76)	(10,967)	(726)	
攤銷後成本	<u>\$1,073,106</u>	<u>\$ 47,665</u>	<u>\$ 3,804</u>	<u>\$ 850</u>	<u>\$1,125,425</u>	<u>\$ -</u>	

113 年 12 月 31 日

	應 收		票 據		及 帳 款		催 收 款
	未 逾 期	逾 期 0 ~ 30 天	逾 期 31 ~ 90 天	逾 期 91 ~ 180 天	合 計	逾 期 超過 180 天	
總帳面金額	\$1,215,388	\$ 33,239	\$ 13,999	\$ 4,989	\$1,267,615	\$ 2,302	
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(3,750)	(3,971)	(4,481)	(1,707)	(13,909)	(2,302)	
攤銷後成本	<u>\$1,211,638</u>	<u>\$ 29,268</u>	<u>\$ 9,518</u>	<u>\$ 3,282</u>	<u>\$1,253,706</u>	<u>\$ -</u>	

113 年 9 月 30 日

	應 收		票 據		及 帳 款		催 收 款
	未 逾 期	逾 期 0 ~ 30 天	逾 期 31 ~ 90 天	逾 期 91 ~ 180 天	合 計	逾 期 超過 180 天	
總帳面金額	\$1,152,426	\$ 51,935	\$ 8,718	\$ 1,555	\$1,214,634	\$ 2,652	
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(4,413)	(6,708)	(4,329)	(566)	(16,016)	(2,652)	
攤銷後成本	<u>\$1,148,013</u>	<u>\$ 45,227</u>	<u>\$ 4,389</u>	<u>\$ 989</u>	<u>\$1,198,618</u>	<u>\$ -</u>	

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	應 收 帳 款	催 收 款
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 13,909	\$ 2,302
減：本期迴轉減損損失	(2,326)	(226)
減：本期實際沖銷	-	(1,308)
外幣換算差額	(<u>616</u>)	(<u>42</u>)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 10,967</u>	<u>\$ 726</u>
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,152	\$ 4,976
加：本期提列減損損失	8,384	-
減：本期迴轉減損損失	-	(2,487)
外幣換算差額	<u>480</u>	<u>163</u>
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 16,016</u>	<u>\$ 2,652</u>

(二) 其他應收款

1. 其他主要係應收租金及員工代墊費用等，截至 114 年 9 月 30 日，子公司新崧塑膠（東莞）有限公司出租設備予廠商東莞市乾勝之部分款項尚未收回，並已進入訴訟程序。基於信用風險評估，已全數提列備抵損失，以應對可能的收款風險。
2. 其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	其 他 應 收 款
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 14,570
外幣換算差額	(<u>673</u>)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 13,897</u>
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -
加：本期提列減損損失	7,226
外幣換算差額	<u>132</u>
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 7,358</u>

十一、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
原 料	\$ 27,501	\$ 27,528	\$ 34,363
物 料	10,614	13,994	16,903
在製品（含模具）	142,097	140,000	166,705
半 成 品	10,904	23,193	34,242
製 成 品	<u>91,385</u>	<u>109,157</u>	<u>102,955</u>
	<u>\$ 282,501</u>	<u>\$ 313,872</u>	<u>\$ 355,168</u>

114年9月30日暨113年12月31日及9月30日，備抵存貨跌價損失分別為111,585仟元、107,421仟元及155,245仟元。

114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為615,623仟元、783,578仟元、1,914,481仟元及2,032,733仟元。

銷貨成本包括沖減存貨而認列為當期費用之明細如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
存貨跌價及呆滯損失(回升 利益)	(\$ 4,997)	\$ 57,898	\$ 9,120	\$ 59,958
未分攤製造費用	<u>27,316</u>	<u>27,912</u>	<u>84,482</u>	<u>91,452</u>
	<u>\$ 22,319</u>	<u>\$ 85,810</u>	<u>\$ 93,602</u>	<u>\$ 151,410</u>

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	谷崧工業有限公司	海外投資及貿易業務	100	100	100	-
谷崧工業有限公司	新崧塑膠(東莞)有限公司	生產和銷售非金屬製品 模具、移動通信系統 手機元件等	81	81	81	1
本公司	成宜企業有限公司	海外投資及貿易業務	100	100	100	-
成宜企業有限公司	亨沅企業有限公司	海外投資及貿易業務	100	100	100	-
亨沅企業有限公司	谷崧工業(常熟)有限公司	生產及加工非金屬製品 模具、精密注塑件及 光學鏡片	100	100	100	-
谷崧工業(常熟)有限公司	新崧塑膠(東莞)有限公司	生產和銷售金屬及非金屬製品、模具、移動 通信系統手機元件等	13	13	13	1
亨沅企業有限公司	常熟華崧精密工業有限公司	不動產租賃	100	100	100	2
常熟華崧精密工業有限公司	新崧塑膠(東莞)有限公司	生產和銷售金屬及非金屬製品、模具、移動 通信系統手機元件等	6	6	6	1

說 明：

1. 新崧塑膠(東莞)有限公司於基準日112年10月1日吸收合併東莞辰崧塑膠有限公司，於114年2月24日完成變更登記程序。
2. 該子公司非屬重要子公司，其113年1月1日至9月30日財務報表係未經會計師核閱。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合 計
成 本								
114年1月1日餘額	\$ 79,244	\$ 1,061,111	\$ 1,761,760	\$ 19,907	\$ 36,380	\$ 173,738	\$ 103,473	\$ 3,235,613
增 添	-	-	14,965	1,061	977	-	95	17,098
處 分	-	-	(122,635)	(335)	(4,946)	(81,051)	(13,048)	(222,015)
淨兌換差異	-	(44,360)	(74,787)	(440)	(690)	(7,522)	(4,173)	(131,972)
114年9月30日餘額	\$ 79,244	\$ 1,016,751	\$ 1,579,303	\$ 20,193	\$ 31,721	\$ 85,165	\$ 86,347	\$ 2,898,724
累計折舊及減損								
114年1月1日餘額	\$ 18,812	\$ 711,888	\$ 1,603,960	\$ 16,173	\$ 33,228	\$ 173,371	\$ 92,923	\$ 2,650,355
折舊費用	-	32,047	32,992	755	924	161	2,468	69,347
處 分	-	-	(120,097)	(335)	(4,943)	(80,949)	(13,026)	(219,350)
淨兌換差額	-	(29,498)	(67,763)	(290)	(669)	(7,504)	(3,716)	(109,440)
114年9月30日餘額	\$ 18,812	\$ 714,437	\$ 1,449,092	\$ 16,303	\$ 28,540	\$ 85,079	\$ 78,649	\$ 2,390,912
114年9月30日淨額	\$ 60,432	\$ 302,314	\$ 130,211	\$ 3,890	\$ 3,181	\$ 86	\$ 7,698	\$ 507,812
113年12月31日及114年1月1日淨額	\$ 60,432	\$ 349,223	\$ 157,800	\$ 3,734	\$ 3,152	\$ 367	\$ 10,550	\$ 585,258
成 本								
113年1月1日餘額	\$ 79,244	\$ 1,028,669	\$ 1,759,960	\$ 19,191	\$ 36,136	\$ 167,879	\$ 100,746	\$ 3,191,825
增 添	-	83	18,700	2,159	180	-	108	21,230
處 分	-	-	(57,348)	(540)	(342)	-	(563)	(58,793)
淨兌換差異	-	42,002	71,839	389	695	7,605	4,068	126,598
113年9月30日餘額	\$ 79,244	\$ 1,070,754	\$ 1,793,151	\$ 21,199	\$ 36,669	\$ 175,484	\$ 104,359	\$ 3,280,860
累計折舊及減損								
113年1月1日餘額	\$ 18,812	\$ 647,504	\$ 1,574,787	\$ 16,413	\$ 31,891	\$ 167,211	\$ 86,842	\$ 2,543,460
折舊費用	-	33,088	38,430	882	966	242	3,331	76,939
處 分	-	-	(51,781)	(540)	(342)	-	(563)	(53,226)
淨兌換差額	-	26,440	64,275	251	668	7,578	3,510	102,722
113年9月30日餘額	\$ 18,812	\$ 707,032	\$ 1,625,711	\$ 17,006	\$ 33,183	\$ 175,031	\$ 93,120	\$ 2,669,895
113年9月30日淨額	\$ 60,432	\$ 363,722	\$ 167,440	\$ 4,193	\$ 3,486	\$ 453	\$ 11,239	\$ 610,965

114年及113年1月1日至9月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	
廠房主建物	10至50年
工程系統	20年
機器設備	1至10年
運輸設備	1至10年
辦公設備	1至10年
租賃改良	2至20年
其他設備	2至20年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 19,407	\$ 20,822	\$ 21,189
建 築 物	276,697	354,350	207,007
合 計	\$ 296,104	\$ 375,172	\$ 228,196

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之淨兌換 差額	<u>\$ 12,769</u>	<u>\$ 4,221</u>	<u>(\$ 16,952)</u>	<u>\$ 11,721</u>
使用權資產之折舊費用				
土 地	\$ 145	\$ 158	\$ 455	\$ 471
建 築 物	<u>21,739</u>	<u>24,161</u>	<u>68,895</u>	<u>71,333</u>
合 計	<u>\$ 21,884</u>	<u>\$ 24,319</u>	<u>\$ 69,350</u>	<u>\$ 71,804</u>

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 95,401</u>	<u>\$ 90,742</u>	<u>\$ 65,689</u>
非 流 動	<u>\$ 209,319</u>	<u>\$ 290,458</u>	<u>\$ 167,096</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土 地	7.13%	7.13%	7.13%
建 築 物	4.358~5.938%	5.938%	5.938%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房及宿舍使用，租賃期間為 5~6 年。合併公司取得中國之土地使用權所預付之租賃給付係認列於使用權資產－土地，租賃期間為 50 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期及低價值資產租賃 費用	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 206</u>	<u>\$ 376</u>	<u>\$ 419</u>
租賃之現金（流出） 總額			<u>(\$ 81,966)</u>	<u>(\$ 81,747)</u>

十五、無形資產

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>電腦軟體成本</u>		
期初餘額	\$ 64,973	\$ 62,442
單獨取得	444	1,689
淨兌換差額	(962)	901
期末餘額	<u>\$ 64,455</u>	<u>\$ 65,032</u>
<u>電腦軟體累計攤銷</u>		
期初餘額	\$ 55,486	\$ 51,988
攤銷費用	2,253	2,237
淨兌換差額	(627)	526
期末餘額	<u>\$ 57,112</u>	<u>\$ 54,751</u>
期末淨額	<u>\$ 7,343</u>	<u>\$ 10,281</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 1至10年

十六、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
其他流動資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ -</u>
<u>非 流 動</u>			
其他非流動資產			
存出保證金	\$ 30,200	\$ 31,664	\$ 31,982
催 收 款	726	2,302	2,652
減：備抵損失	(726)	(2,302)	(2,652)
	<u>\$ 30,200</u>	<u>\$ 31,664</u>	<u>\$ 31,982</u>

十七、應付票據及應付帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應付票據—非關係人</u>			
因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20</u>
<u>應付帳款—因營業而發生</u>			
非關係人	<u>\$ 599,692</u>	<u>\$ 770,386</u>	<u>\$ 716,231</u>

應付帳款依合約約定時間支付，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 28,501	\$ 36,853	\$ 29,942
應付加工費	185,999	212,524	273,288
應付維修及材料費	29,437	51,398	43,822
應付水電費	9,213	8,571	15,772
應付員工及董事酬勞	398	1,569	-
其 他	83,076	72,284	54,151
	<u>\$ 336,624</u>	<u>\$ 383,199</u>	<u>\$ 416,975</u>
其他負債			
其 他	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 122</u>
<u>非 流 動</u>			
存入保證金	<u>\$ 10,114</u>	<u>\$ 8,336</u>	<u>\$ 8,350</u>

十九、負債準備－流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
員工福利	<u>\$ 10,539</u>	<u>\$ 11,183</u>	<u>\$ 10,562</u>

員工福利負債準備係估列員工既得之服務休假權利。

二十、退職後福利計畫

114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以113年及112年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為35仟元、62仟元、106仟元及186仟元。

二一、權 益

(一) 普 通 股

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>210,000</u>	<u>210,000</u>	<u>210,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,100,000</u>	<u>\$ 2,100,000</u>	<u>\$ 2,100,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>121,662</u>	<u>121,662</u>	<u>121,662</u>
已發行股本	<u>\$ 1,216,622</u>	<u>\$ 1,216,622</u>	<u>\$ 1,216,622</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 12,000 仟股。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
得用以彌補虧損、發放			
現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$ 802,548	\$ 887,712	\$ 887,712
公司債轉換溢價	408,244	408,244	408,244
	<u>\$ 1,210,792</u>	<u>\$ 1,295,956</u>	<u>\$ 1,295,956</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以特別決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金方式為之，並報告股東會。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(五)員工酬勞及董事酬勞。

本公司股利政策，係配合目前及未來發展計畫，考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，於上期無累積虧損時，以公司當年度盈餘可分配數提撥不低於百分之五十分配股東股利，分配方式得以現金或股票為之，其中現金股利不低於股利總額之百分之五十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司股東常會於 113 年 6 月 27 日決議以資本公積 43,642 仟元彌補虧損。

本公司於 114 年 6 月 26 日舉行股東常會決議通過 113 年度盈餘分配案如下：

	113年度
法定盈餘公積	<u>\$ 2,822</u>
提列特別盈餘公積	<u>\$ 25,396</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ -</u>

本公司董事會於 113 年 3 月 14 日決議資本公積發放現金 85,164 仟元，並於 113 年 6 月 27 日股東常會報告。

本公司董事會於 114 年 3 月 13 日決議資本公積發放現金 85,164 仟元，並於 114 年 6 月 26 日股東常會報告。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 590,725)	(\$ 654,294)
當期產生		
國外營運機構之換算		
差額	(68,998)	83,967
重分類調整		
處分國外營運機構	-	(11,481)
期末餘額	<u>(\$ 659,723)</u>	<u>(\$ 581,808)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 121,562)	(\$ 114,451)
當期產生		
權益工具未實現損益	1,598	(737)
本期其他綜合損益	1,598	(737)
處分權益工具累計損益移 轉至保留盈餘	563	-
期末餘額	(\$ 119,401)	(\$ 115,188)

(五) 非控制權益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 25,218
本期淨利	-	934
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	-	(245)
子公司清算退回股款	-	(25,907)
期末餘額	\$ -	\$ -

二二、收 入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
塑膠零組件	\$ 610,032	\$ 668,863	\$ 1,768,656	\$ 1,771,691
模 具	28,658	35,330	70,697	105,475
其 他	75,318	150,010	306,300	344,239
	<u>\$ 714,008</u>	<u>\$ 854,203</u>	<u>\$ 2,145,653</u>	<u>\$ 2,221,405</u>

合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收票據	<u>\$ 4,431</u>	<u>\$ 27,688</u>	<u>\$ 40,003</u>	<u>\$ 66,072</u>
應收帳款	<u>\$ 1,120,994</u>	<u>\$ 1,226,018</u>	<u>\$ 1,158,615</u>	<u>\$ 832,993</u>
應收帳款－關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5</u>
合約負債				
預收貨款	<u>\$ 14,676</u>	<u>\$ 6,303</u>	<u>\$ 11,124</u>	<u>\$ 13,108</u>

114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日 與 114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 之 客 戶 合 約 收 入，其 中 由 期 初 合 約 負 債 轉 列 收 入 分 別 為 1,386 仟 元 及 2,668 仟 元。

113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之客戶合約收入，其中由期初合約負債轉列收入分別為 2,322 仟元及 3,857 仟元。

二三、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款	<u>\$ 2,573</u>	<u>\$ 3,573</u>	<u>\$ 9,911</u>	<u>\$ 13,899</u>

(二) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 4,386	\$ 11,438	\$ 22,758	\$ 38,371
股利收入	-	-	611	588
外幣兌換利益（損失）	4,675	(8,503)	(22,723)	52
處分不動產、廠房及設備利益（損失）	30,367	(175)	29,752	1,399
增值稅減稅及退稅收入	516	3,000	2,472	4,918
金融資產減損損失（附註十）	-	(7,226)	-	(7,226)
什項收入	14,178	1,698	21,575	12,352
什項支出	(39)	21	(451)	(1,142)
	<u>\$ 54,083</u>	<u>\$ 253</u>	<u>\$ 53,994</u>	<u>\$ 49,312</u>

(三) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	<u>\$ 4,330</u>	<u>\$ 4,332</u>	<u>\$ 15,124</u>	<u>\$ 13,953</u>

(四) 折舊、攤銷及員工福利費用

	114年7月1日至9月30日			113年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
短期員工福利	\$ 71,361	\$ 29,824	\$ 101,185	\$ 66,267	\$ 30,931	\$ 97,198
員工退職後福利						
確定提撥計畫	147	580	727	228	618	846
確定福利計畫（附註二十）	4	31	35	11	51	62
員工福利費用合計	<u>\$ 71,512</u>	<u>\$ 30,435</u>	<u>\$ 101,947</u>	<u>\$ 66,506</u>	<u>\$ 31,600</u>	<u>\$ 98,106</u>
折舊費用	<u>\$ 21,639</u>	<u>\$ 22,356</u>	<u>\$ 43,995</u>	<u>\$ 24,689</u>	<u>\$ 24,684</u>	<u>\$ 49,373</u>
攤銷費用	<u>\$ 342</u>	<u>\$ 381</u>	<u>\$ 723</u>	<u>\$ 385</u>	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 741</u>

	114年1月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
短期員工福利	\$ 205,883	\$ 76,408	\$ 282,291	\$ 199,160	\$ 88,516	\$ 287,676
員工退職後福利						
確定提撥計畫	451	1,777	2,228	722	1,999	2,721
確定福利計畫						
(附註二十)	12	94	106	34	152	186
員工福利費用合計	<u>\$ 206,346</u>	<u>\$ 78,279</u>	<u>\$ 284,625</u>	<u>\$ 199,916</u>	<u>\$ 90,667</u>	<u>\$ 290,583</u>
折舊費用	<u>\$ 68,427</u>	<u>\$ 70,270</u>	<u>\$ 138,697</u>	<u>\$ 75,695</u>	<u>\$ 73,048</u>	<u>\$ 148,743</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,092</u>	<u>\$ 1,161</u>	<u>\$ 2,253</u>	<u>\$ 1,122</u>	<u>\$ 1,115</u>	<u>\$ 2,237</u>

(五) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益以 3%至 12%提撥員工酬勞並得以不高於 3%提撥董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額之 5%以上為基層員工酬勞。113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日發生虧損，因此估列員工酬勞及董事酬勞為 0 仟元，114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	5%	-%
董事酬勞	1.68%	-%

金額

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 298</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 298</u>	<u>\$ -</u>
董事酬勞	<u>\$ 100</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ -</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 114 年 3 月 13 日及 113 年 3 月 14 日舉行董事會，分別決議通過 113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	113年度		112年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	1,369	\$	-
董事酬勞		200		-

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
以前年度之調整	(6)	-	(6)	-
遞延所得稅				
本期產生者	<u>794</u>	<u>31</u>	<u>272</u>	<u>184</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 788</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 266</u>	<u>\$ 184</u>

(二) 所得稅核定情形

合併公司之本公司營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至 112 年度。

二五、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元			
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）				
來自繼續營業單位	<u>\$ 0.42</u>	<u>(\$ 0.17)</u>	<u>\$ 0.04</u>	<u>(\$ 0.27)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）				
來自繼續營業單位	<u>\$ 0.42</u>	<u>(\$ 0.17)</u>	<u>\$ 0.04</u>	<u>(\$ 0.27)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（淨損）

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利（淨損）	<u>\$ 51,596</u>	<u>(\$ 21,240)</u>	<u>\$ 5,288</u>	<u>(\$ 32,803)</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利（淨損）	<u>\$ 51,596</u>	<u>(\$ 21,240)</u>	<u>\$ 5,288</u>	<u>(\$ 32,803)</u>

股 數

單位：仟股

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘(虧 損)之普通股加權平均股 數	121,662	121,662	121,662	121,662
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>22</u>	<u>-</u>	<u>43</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘(虧 損)之普通股加權平均股 數	<u>121,684</u>	<u>121,662</u>	<u>121,705</u>	<u>121,662</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、資本風險管理

合併公司目前處於穩定經營階段，資本風險管理目標係確保集團內各企業能夠在繼續經營與成長前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司採用審慎之風險管理策略並定期審核，依據合併公司所營事業之產業規模及營運特性、未來之成長性、發展藍圖及所需之資本支出，並進一步對所需之營運資金與現金做出整體性的規劃，以決定合併公司適當之資本結構。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具：無。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
國內外上市（櫃）及興				
櫃股票	\$ 22,144	\$ -	\$ -	\$ 22,144
國內外未上市（櫃）				
股票	-	-	7,485	7,485
	<u>\$ 22,144</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,485</u>	<u>\$ 29,629</u>

113 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
國內外上市（櫃）及興				
櫃股票	\$ 21,725	\$ -	\$ -	\$ 21,725
國內外未上市（櫃）				
股票	-	-	9,180	9,180
	<u>\$ 21,725</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,180</u>	<u>\$ 30,905</u>

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
國內外上市（櫃）及興				
櫃股票	\$ 26,409	\$ -	\$ -	\$ 26,409
國內外未上市（櫃）				
股票	-	-	10,870	10,870
	<u>\$ 26,409</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,870</u>	<u>\$ 37,279</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
國內外未上市（櫃）普通股	可比較對象法：按期末可比較對象財務資訊進行衡量。

3. 金融工具以第 3 級公允價值衡量之調節

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產
期初餘額	\$ 9,180
認列於其他綜合損益	(1,695)
期末餘額	<u>\$ 7,485</u>

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產
期初餘額	\$ 8,010
認列於其他綜合損益	<u>2,860</u>
期末餘額	<u>\$ 10,870</u>

(三) 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 123,859	\$ 80,604	\$ 90,460
按攤銷後成本衡量之金融 資產			
現金及約當現金	443,720	564,020	515,871
按攤銷後成本衡量之 金融資產－流動	39,579	51,321	25,320
應收票據	4,431	27,688	40,003
應收帳款－非關係人	1,120,994	1,226,018	1,158,615
其他應收款	19,511	29,914	38,750
其他金融資產－流動	192	261	-
存出保證金	30,200	31,664	31,982

(接 次 頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
權益工具投資—流動	\$ 22,144	\$ 21,725	\$ 26,409
權益工具投資—非流動	7,485	9,180	10,870
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量			
應付票據	-	-	20
應付帳款	599,692	770,386	716,231
應付設備款	12,471	15,908	14,186
其他應付款—其他	336,624	383,199	416,975
存入保證金	10,114	8,336	8,350

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

(1) 外幣匯率風險

合併公司承擔之主要市場風險係因外銷而收受外幣資產所產生之匯率風險。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對資產負債表日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣相對外幣有 1% 不利變動時，合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少 5,472 仟元及 4,614 仟元。

(2) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格風險。該權益投資非持有供交易而係屬賺取股利收入為主，

合併公司並未積極交易該等投資，並定期評估市場價格風險影響程度，作為因應之決策，俾使風險降至最低。

假設資產負債表日之權益工具價格下降 5%，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將不會受到影響，因其係被分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，惟合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益將分別減少 1,481 仟元及 1,864 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險係資產負債表上所認列之金融資產帳面價值。

為減輕信用風險，合併公司管理階層對授信額度之決定及授信核准訂有管理控制程序，以確保逾期應收款項之回收。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。另因流動資金之交易對方均為信用良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限，因此不預期有重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司係透過維持適當之資金及銀行額度，以支應各項合約義務。因此，合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為 0 仟元、100,000 仟元及 0 仟元。

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 599,692	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 599,692
應付設備款	12,471	-	-	-	12,471
其他應付款—其他	336,624	-	-	-	336,624
租賃負債	95,401	98,205	66,052	45,062	304,720

113 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 770,386	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 770,386
應付設備款	15,908	-	-	-	15,908
其他應付款—其他	383,199	-	-	-	383,199
租賃負債	90,742	99,375	101,172	89,911	381,200

113 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
應付票據	\$ 20	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 20
應付帳款	716,231	-	-	-	716,231
應付設備款	14,186	-	-	-	14,186
其他應付款—其他	416,975	-	-	-	416,975
租賃負債	65,689	66,977	67,884	32,235	232,785

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司將部分大陸地區之應收銀行承兌匯票背書轉讓予供應商以支付應付帳款，由於該等票據之幾乎所有風險及報酬已移轉，合併公司除列所移轉之應收銀行承兌匯票及相應之應付帳款。惟若該等已除列銀行承兌匯票到期時未能兌現，供應商仍有權要求合併公司清償，故合併公司仍持續參與該等票據。

合併公司持續參與已除列銀行承兌匯票之最大損失暴險金額為已移轉而尚未到期之銀行承兌匯票面額，截至 114 年 9 月 30 日為 8,406 元，該等票據皆將於資產負債表日後 1 至 6 個月內到期。考量

已除列銀行承兌匯票之信用風險，合併公司評估其持續參與之公允價值並不重大。

於 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司於移轉應收銀行承兌匯票時並未認列任何損益，持續參與該等票據於本期及累積均未認列任何損益。

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
廣達電腦股份有限公司	其他關係人—該公司為 Plenty Link Technology Co., Ltd.之第三方合資方（註）
東莞雙營光電科技有限公司	其他關係人—該公司為廣達電腦股份有限公司 100%持有之子公司（註）

註：因 Plenty Link Technology Co., Ltd.於 113 年 6 月 27 日處分，自清算日起，廣達電腦股份有限公司及其子公司不再為關係人。

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銷貨收入	其他關係人 廣達電腦股份 有限公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,107

上項與關係人間之銷貨，其交易條件及收款政策與一般客戶無重大差異。

(三) 主要管理階層薪酬

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,446	\$ 3,410	\$ 11,589	\$ 11,227
退職後福利	133	132	400	399
	<u>\$ 3,579</u>	<u>\$ 3,542</u>	<u>\$ 11,989</u>	<u>\$ 11,626</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為擔保品：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他金融資產－流動	\$ 192	\$ 261	\$ -

113年12月31日其他金融資產－流動包含新崧塑膠（東莞）有限公司因勞動人事爭議，應支付員工停工期間工資人民幣13仟元，因法院民事裁決凍結銀行存款人民幣13仟元。

三十、具重大影響之外幣金融資產及負債

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	9,235	7.13	(美元：人民幣)	\$	281,171		
美 元		17,785	30.445	(美元：新台幣)		541,463		
人 民 幣		5,083	0.14	(人民幣：美元)		21,712		
						<u>\$ 844,346</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		930	7.13	(美元：人民幣)	\$	28,329		
美 元		4,335	30.445	(美元：新台幣)		131,970		
						<u>\$ 160,299</u>		

113 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	3,652		7.32 (美元：人民幣)	\$	119,732		
美 元		21,245		32.785 (美元：新台幣)		696,518		
						<u>\$ 816,250</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		584		7.32 (美元：人民幣)	\$	19,341		
美 元		7,010		32.785 (美元：新台幣)		229,809		
						<u>\$ 249,150</u>		

113 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	3,238		7.0 (美元：人民幣)	\$	102,492		
美 元		19,666		31.65 (美元：新台幣)		622,428		
人 民 幣		4,636		0.14 (人民幣：美金)		20,968		
						<u>\$ 745,888</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		613		7.0 (美元：人民幣)	\$	19,389		
美 元		4,732		31.65 (美元：新台幣)		149,752		
						<u>\$ 169,141</u>		

合併公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益(包含已實現及未實現兌換損失)分別為利益 4,675 仟元、損失 8,503 仟元、損失 22,723 仟元及利益 52 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表七。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表七。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

合併公司主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，主要係依據各營運區域之財務資訊。合併公司之應報導部門依主要營運區域可劃分如下：

- (一) 臺灣及華南區域
- (二) 華南區域（主要營運範圍為大陸內銷）
- (三) 華中常熟區域

(四) 其 他

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	114年1月1日至9月30日					
	臺灣及華南 區 域	華 南 區 域	華 中 常 熟 區 域	其 他	調整及沖銷	合 計
部門收入與營運結果						
來自外部客戶收入	\$ 681,841	\$ 707,020	\$ 756,792	\$ -	\$ -	\$ 2,145,653
部門間收入	52,808	52,169	503,357	-	(608,334)	-
收入合計	<u>\$ 734,649</u>	<u>\$ 759,189</u>	<u>\$ 1,260,149</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 608,334)</u>	<u>\$ 2,145,653</u>
部門損益	<u>\$ 10,135</u>	<u>(\$ 127,369)</u>	<u>\$ 42,983</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,024</u>	<u>(\$ 43,227)</u>
利息收入						9,911
公司一般其他收入						77,168
財務成本						(15,124)
公司一般支出及損失						(23,174)
繼續營業單位稅前淨損						<u>\$ 5,554</u>
部門資產						
部門資產	<u>\$ 786,695</u>	<u>\$ 1,067,781</u>	<u>\$ 1,490,568</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 521,484)</u>	<u>\$ 2,823,560</u>
投資						153,488
本期所得稅資產						2,098
資產合計						<u>\$ 2,979,146</u>
折舊與攤銷	<u>\$ 3,838</u>	<u>\$ 91,555</u>	<u>\$ 53,590</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 8,033)</u>	<u>\$ 140,950</u>
資本支出金額（不動產、 廠房及設備增加）	<u>\$ 391</u>	<u>\$ 1,845</u>	<u>\$ 25,628</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 10,766)</u>	<u>\$ 17,098</u>

	113年1月1日至9月30日					
	臺灣及華南 區 域	華 南 區 域	華 中 常 熟 區 域	其 他	調整及沖銷	合 計
部門收入與營運結果						
來自外部客戶收入	\$ 657,103	\$ 939,263	\$ 625,039	\$ -	\$ -	\$ 2,221,405
部門間收入	242,241	236,374	89,577	-	(568,192)	-
收入合計	<u>\$ 899,344</u>	<u>\$ 1,175,637</u>	<u>\$ 714,616</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 568,192)</u>	<u>\$ 2,221,405</u>
部門損益	<u>(\$ 17,161)</u>	<u>(\$ 49,004)</u>	<u>(\$ 37,963)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,185</u>	<u>(\$ 80,943)</u>
利息收入						13,899
公司一般其他收入						57,680
財務成本						(13,953)
公司一般支出及損失						(8,368)
繼續營業單位稅前淨損						<u>(\$ 31,685)</u>
部門資產						
部門資產	<u>\$ 1,016,640</u>	<u>\$ 1,445,110</u>	<u>\$ 1,199,351</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 581,311)</u>	<u>\$ 3,079,790</u>
投資						127,739
本期所得稅資產						1,896
資產合計						<u>\$ 3,209,425</u>
折舊與攤銷	<u>\$ 6,195</u>	<u>\$ 98,106</u>	<u>\$ 46,679</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 150,980</u>
資本支出金額（不動產、 廠房及設備增加）	<u>\$ 1,090</u>	<u>\$ 14,234</u>	<u>\$ 5,906</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 21,230</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、兌換損益、金融商品評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

谷崧精密工業股份有限公司
資金貸與他人
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元／美金仟元／人民幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額 (金額度)	期末餘額 (金額度)	實際動支金額	利率區間%	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金 必要之原因	提列備抵 帳名	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註1)	資金貸與 總限額 (註1)	備註
													稱	價 值			
1	常熟華崧精密工業有限公司	谷崧工業（常熟）有限公司	其他應收款	是	\$ 125,758	\$ 117,453	\$ 117,453	-	資金融通	\$ -	營運資金所需要	\$ -	-	\$ -	\$ 572,219	\$ 572,219	

註 1：本公司－

一、資金貸與總金額不得超過本公司最近期財務報表淨值的百分之四十。

二、資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總金額，以不超過本公司最近期財務報表淨值的百分之二十為限；個別貸與金額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之十為限。

各子公司－

一、資金貸與總額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之四十為限。

二、因公司間或行號間有短期融通資金之必要而將資金貸與他人之總額，以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之四十為限；個別貸與金額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之三十為限；惟資金貸與對象為最終母公司谷崧精密工業股份有限公司之持股百分之百海外子公司者，得不受前述本公司最近期財務報表淨值百分之四十限額之限制，但個別貸與金額與總貸與金額皆不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之百。

谷崧精密工業股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與有價證券發行人 之 關 係	帳 列 科 目	期 單	帳 面 金 額			公 允 價 值	備 註
					位	持 股 比 例 %	公 允 價 值		
常熟華崧精密工業有限公司	理財商品 定期型結構性存款	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	-	\$ 123,859	-	\$ 123,859		
谷崧精密工業股份有限公司	股 票 Halo Neuro Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	306,720	\$ -	-	\$ -		
谷崧工業（常熟）有限公司	不二精機株式會社	"	"	401,500	22,144	-	22,144		
	優漾電子科技（上海）有限公司	"	"	(註 3)	-	5	-		
					\$ 22,144		\$ 22,144		
谷崧精密工業股份有限公司	CGK International Co., Ltd.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,800,000	\$ 7,485	-	\$ 7,485		
	今鼎光電股份有限公司	"	"	2,255,193	-	6	-		
	新浦樂生化科技股份有限公司	"	"	460,714	-	7	-		
	上博科技股份有限公司	其他關係人	"	2,273,172	-	6	-		
					\$ 7,485		\$ 7,485		

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表五及附表六。

註 3：係有限公司，以出資額計算持股比例。

谷崧精密工業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收（付）票 據、帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷）貨之比率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔 總 應 收（付）票 據、帳 款之比率	
谷崧精密工業股份有限公司	亨沅企業有限公司	母子公司	進 貨	\$ 250,620	41%	120 天	雙方議定	120 天	應付帳款 \$ 120,409	34%	
亨沅企業有限公司	谷崧工業（常熟）有限公司	"	進 貨	250,620	100%	120 天	雙方議定	120 天	應付帳款 120,409	100%	
亨沅企業有限公司	谷崧精密工業股份有限公司	"	銷貨收入	250,620	93%	120 天	雙方議定	120 天	應收帳款 120,409	93%	
谷崧工業（常熟）有限公司	亨沅企業有限公司	"	銷貨收入	250,620	25%	120 天	雙方議定	120 天	應收帳款 120,409	20%	

註：合併個體間之關係人交易業已調整沖銷。

谷崧精密工業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元／外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項 餘額	週轉率	逾期應收關係人款項 金額	應收關係人款項 處理方式	應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵呆帳金額
亨沅企業有限公司	谷崧精密工業股份有限公司	母子公司	\$ 120,409	--	\$ -	-	\$ -	\$ -
谷崧工業（常熟）有限公司	亨沅企業有限公司	關聯企業	120,409	--	-	-	-	-
常熟華崧精密工業有限公司	谷崧工業（常熟）有限公司	"	117,453 (註1)	--	-	-	-	-

註 1：帳列其他應收款。

註 2：合併個體間之關係人交易業已調整沖銷。

谷崧精密工業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		帳面金額	被投資公司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率 %				
谷崧精密工業股份有限公司	谷崧工業有限公司 成宜企業有限公司	薩摩亞 薩摩亞	海外投資及貿易業務 海外投資及貿易業務	\$ 1,596,759	\$ 1,596,759	\$ 49,731,054	100	\$ 372,566	(\$ 67,890)	(\$ 67,890)	
				629,586	629,586	9,400,000	100	<u>985,967</u>	61,841	<u>61,841</u>	
								<u>\$ 1,358,533</u>		<u>(\$ 6,049)</u>	
成宜企業有限公司	亨沅企業有限公司	薩摩亞	海外投資及貿易業務	618,105	618,105	19,000,000	100	\$ 985,022	61,837	\$ 61,837	

註：編入合併財務報告之子公司採用權益法認列之關聯企業損益之份額，投資公司帳列之採用權益法之投資與被投資公司之股權淨值已全數沖銷。

谷崧精密工業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元／外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
常熟華崧精密工業有限公司（註一）	不動產租賃	\$ 1,002,998	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 64,270	\$ -	\$ -	\$ 64,270	(\$ 9,047)	100	(\$ 9,047)	\$ 572,219 (註四)	\$ -	
新崧塑膠（東莞）有限公司（註二）	生產和銷售非金屬製品模具、移動通信系統手機元件等	3,330,854	"	792,138	-	-	792,138	(69,245)	100	(69,245)	395,623 (註四)	-	
谷崧工業（常熟）有限公司（註一）	生產、加工非金屬製品模具、精密注塑件及相關之半成品及零配件	605,500	"	863,138	-	-	863,138	62,707	100	62,707	363,936 (註四)	-	

2. 赴大陸地區投資限額：

單位：新台幣仟元／美金仟元

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 1,719,546	\$ 5,480,403	(註三)

註一：本公司係透過第三地區成宜企業有限公司轉投資亨沅企業有限公司 100%股權；亨沅企業有限公司再轉投資谷崧工業（常熟）有限公司 100%股權及投資常熟華崧精密工業有限公司 100%股權。

註二：本公司透過第三地區谷崧工業有限公司及大陸地區子公司之自有資金投資新崧塑膠（東莞）有限公司。

註三：依據 97 年 8 月 29 日新修定「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

註四：係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

3. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：附表三。

4. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：無。

5. 與大陸投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：無。

6. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

谷崧精密工業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件(註三)	佔合併總營收或總資產之比率 (註四)
0	谷崧精密工業股份有限公司	亨沅企業有限公司	1	進貨	\$ 250,620	註	12%
0	谷崧精密工業股份有限公司	亨沅企業有限公司	1	應付帳款	120,409	註	4%
1	常熟華崧精密工業有限公司	谷崧工業(常熟)有限公司	3	其他應收款	117,453	註	4%
2	亨沅企業有限公司	谷崧工業(常熟)有限公司	2	進貨	250,620	註	12%
2	亨沅企業有限公司	谷崧工業(常熟)有限公司	2	應付帳款	120,409	註	4%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：上項與關係人之銷貨及進貨，其交易條件及收付款政策與一般客戶並無重大差異。

註四：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式。

註五：上開母公司與子公司間之業務往來資訊揭露標準為進(費用)、銷貨金額及應收(付)關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20%以上者；另，相對之關係人交易不予揭露。